

6 行政の透明性と地域内分権で 住民が主人公の自治体

新しい京都市をめざす力
徹底した情報公開と「区民協議会」で
市民参加をひろげる

- 11行政区と4支所・出張所(洛西・深草・醍醐・京北)に、市民代表で構成される区民協議会を設置します。
- 小規模公共工事などの決定権限を区民協議会に与え、行政区の特色にそったまちづくりを推進します。
- 京都市の教育行政をただし、子ども・父母・住民参加の学校と教育行政に転換します。

市民参加

DATA

教育行政をゆがめてきた
現市長の責任は重大

市教委を舞台にした不正・不祥事が、相次ぎ裁判で断罪され、多額の賠償責任が求められた。

断罪された事件

- バイオニア委託研究事業返還 — 現市長に7168万円賠償命令
- タウンミーティング抽選損害賠償
- タクシーチケット不正使用(現教育長ら9人が367件158万円を返還し裁判終了)

7 格差・貧困の是正と 財政立て直しを両立

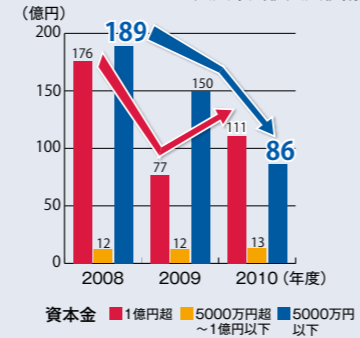
財政再建

京都の担税力をアップ
税金のムダづかいを徹底してなくす

- 「循環」「底上げ」「参加」をキーワードにした諸政策を通じて、暮らしを支え地域経済を活性化させて、所得税や法人税の増収を図るなど京都の担税力を引きあげます。
- 税金のムダづかい、不正支出を全面的に見直します。徹底した情報公開を行って市民本位の「行財政改革プラン」をつくります。
- 高額宿泊者に対する宿泊税の導入を検討します。京都に入るマイカーへの課税など環境税の導入なども検討します。

DATA

落ち込む中小企業からの税収
法人市民税法人税制



中村和雄 京都市政刷新 プログラム

(案・ダイジェスト版)

中村和雄 検索

全文はホームページでご覧になれます



市民大集会で京都市政刷新プログラム(案)を発表する中村和雄さん 10月13日

はじめよう 京都から新しい日本



私がめざす 3 京都市政 つのキーワード

東日本大震災と原発事故をうけて、
この国と京都市のあり方を
根本から問い直すことが迫られています。

格差と貧困の解消、
「脱原発」の新しい自治体づくり。

この京都でこれらを実現するならば、
この流れを一気に全国に及ぼすことになるでしょう。

私は、26年間の弁護士活動の中で
常に社会的弱者の立場にたっかちとってきた
多くの成果と経験を生かして、
京都市政を刷新する決意です。

「京都から新しい日本」をはじめましょう。

循環



地域の経済、資源、エネルギーが、よどみなく地域のすみずみまで「循環」してこそ、地方自治体は発展することができます。それは決して閉鎖的な「循環」ではありません。「循環」は、たくさんの人が結びつきながら生きている地方自治体の本来のあり方なのです。

底上げ



いまの京都市の政策は、一部の強い人たちを支援して、それが全体を引っ張るという立場です。しかしその結果、格差が広がり「循環」がよどんできました。経済全体を「底上げ」しなければ、ベンチャー企業も育成されません。「底上げ」は「循環」が持続し発展するための条件です。

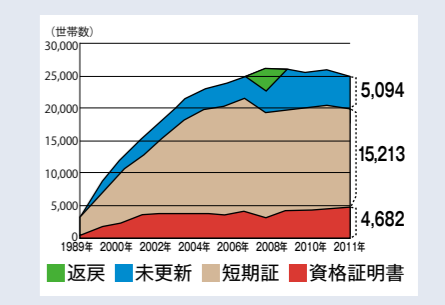
参加



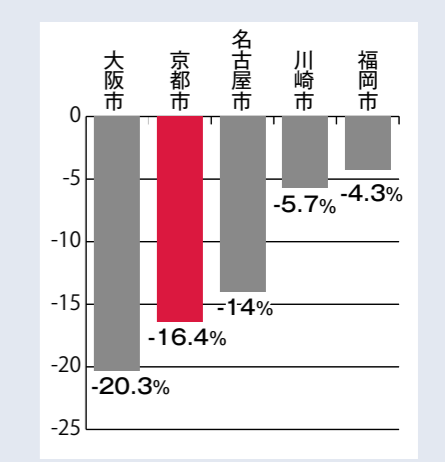
「循環」と「底上げ」をすすめる根本的な力が市民の「参加」です。いまの京都市は「自助・共助」を強調し、行政の責任を放棄しています。本当の意味で市民の「参加」を保障するためには「行政の透明性と地域内分権」を制度化する、そのための市長のリーダーシップが必要です。

京都市のこの4年間

2万世帯にも及ぶ
国民健康保険証の取り上げ



事業所減少率は 政令市ワースト2 (1996-2009年)



相次ぐ 市民サービスの切り捨て

休日急病診療所の廃止・統合、
11行政区の保健所を1か所に
統合。

狙ういっそうの切り捨て

敬老乗車証の縮小・見直し、生活保護の抑制・ケースワーカーの削減、教育・消防職員の削減。

profile 1954年10月10日生(57歳)。京都市北区紫野在住。弁護士(元京都弁護士会副会長)、日弁連労働法制委員会委員、日弁連貧困問題対策本部運営委員、日本労働弁護団常任幹事、自由法曹団京都支部幹事。龍谷大学法科大学院客員教授。「市民ウォッチャー・京都」事務局長。

「京都市政刷新 7つのプログラム」

1 「脱原発・再生可能エネルギー」転換 先進都市・京都

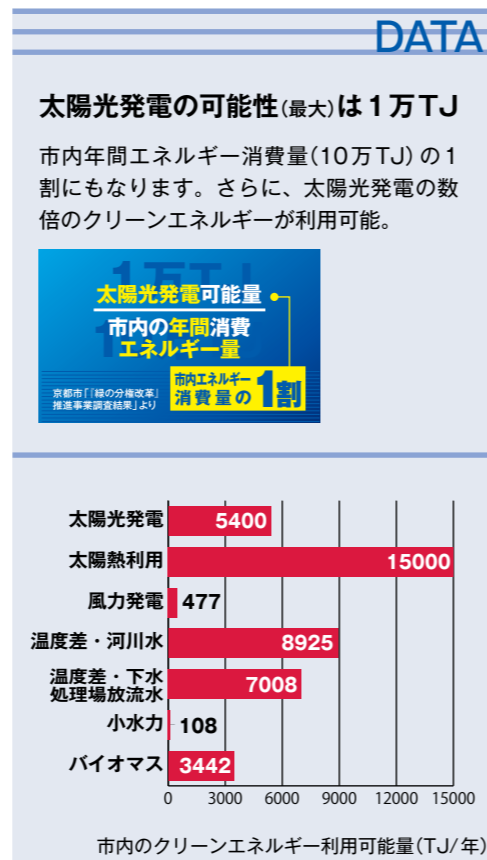
若狭原発群から60⁺圈内の大都市・京都市こそ「脱原発宣言」

- 世界と日本に「脱原発宣言」の強いメッセージを発信。「脱原発宣言自治体会議」の結成を提唱します。
老朽原発は直ちに廃止し、その他の施設は10年以内にすべて廃止するよう国に求めます。
- 市内全域で測定体制を強め、情報の公開を徹底します。
- 食品検査体制の充実をはかり、学校給食食材の安全性の確保を徹底します。
- 放射性物質に汚染されている災害廃棄物は受け入れません。

「再生可能・自然エネルギー 普及促進条例」をつくり推進

- 太陽光発電や太陽熱、地中熱、森林バイオマス、生ゴミや廃食油などのエネルギー活用を進めます。
- 京都市内における太陽光発電の利用可能量は、京都市内で消費される年間エネルギー量の1割に匹敵。本格的な再生可能エネルギー普及のとりくみをすすめます。
- 再生可能エネルギーの普及で、雇用創出・地域経済の活性化につなげます。
- 市長を責任者に職員・市民・専門家の英知を集めて再生可能エネルギーの普及を計画的に推進します。市民運動、NPOへの援助、連携を強めます。

エネルギー



もし福井で事故が起こっても…放射性物質は「琵琶湖の水で薄まるから影響ない」!?

京都市長は科学的根拠も示さず「原子力発電所による放射能の問題について、京都市域にはあまり大きな影響はない」と発言。京都市は「琵琶湖方面へ放射性物質が飛散したとしても(略)水中で希釈される」という「中間報告」を発表。

2 公契約条例で「循環」「底上げ」をすすめる、京都経済をパワーアップ

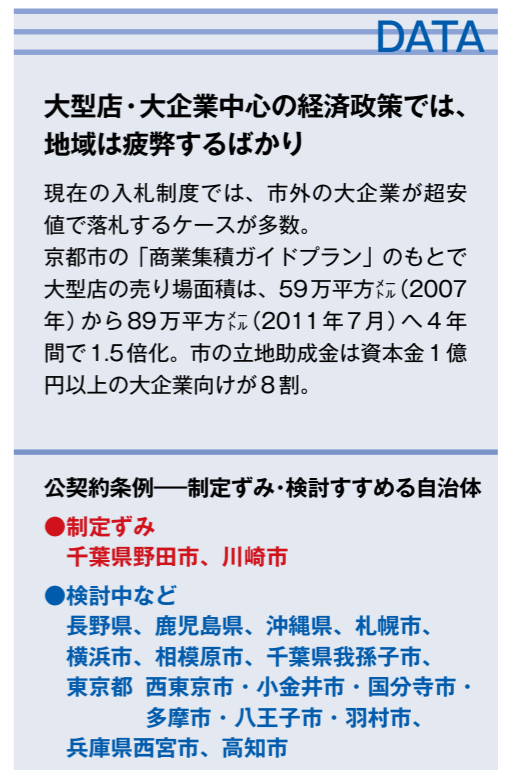
経済・雇用施策

「京都市公契約条例」の制定・中小企業支援強化で地域経済の「循環」「底上げ」

- 「公契約条例」によって、京都市が仕事を発注・購入する際、業者・取引先、さらには下請け、孫請け事業者を地域内に限定。地域内での経済循環へ。下請け、孫請け業者の利益、労働者の適正な賃金を確保します。
- 「中小企業振興基本条例」を制定。大企業に雇用と地域内発注の確保などを義務づけます。
- 中小企業への融資制度の改善をおこなうとともに、固定費補助制度を創設します。住宅改修助成制度の創設、耐震改修助成制度の拡充をすすめます。伝統・地場産業への支援を抜本的に強めます。
- 行政の中小企業支援体制を抜本的に強化、商店街・中小企業団体への支援を強めます。

京都の特性と資源を生かした 経済戦略を育成

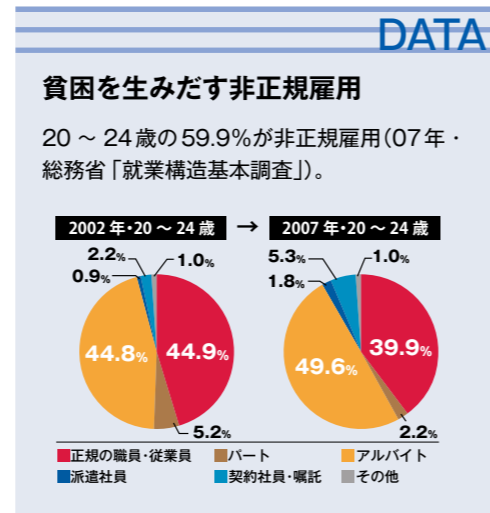
- 市内各地域の交通手段の整備、商店街の育成・発展をすすめます。
- 「京都方式の観光関連事業ネットワーク」を育成し、「地元密着型・滞在型・体験型の観光戦略」をすすめます。郊外地域では、安心・安全な農産物の地産地消をすすめるとともに、再生可能エネルギー導入を産業政策としても推進します。
- 行政区ごとに、行政機関、中小企業団体・金融機関・労働団体・住民組織や大学・研究機関が参加する「地域経済振興会議」をつくります。



3 ワーキングプアをなくし、働き続けられる雇用施策

非正規雇用をなくし生活できる賃金の保障へ、市が先頭に立つ

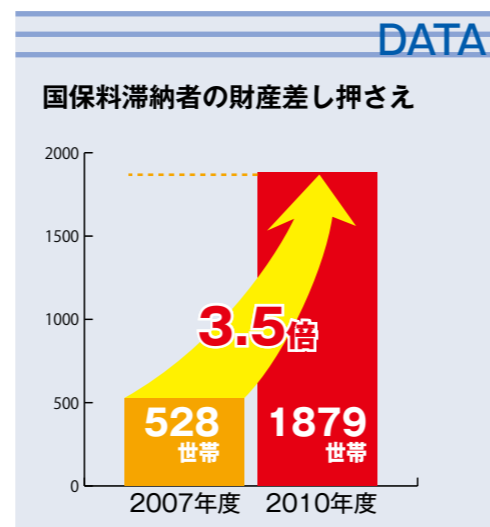
- 「公契約条例」によって、京都市が発注・委託している仕事に従事する人の最低賃金を、時給1,000円以上にします。職種別最低賃金額を設定し、賃金の底上げを行います。「公契約条例」による元請け企業にたいする規制を通じて非正規雇用の解消に努めます。
- 学生と中小企業のマッチング事業を本格的に推進します。



4 いのち、くらし守る京都市政 医療・介護・教育・子育て

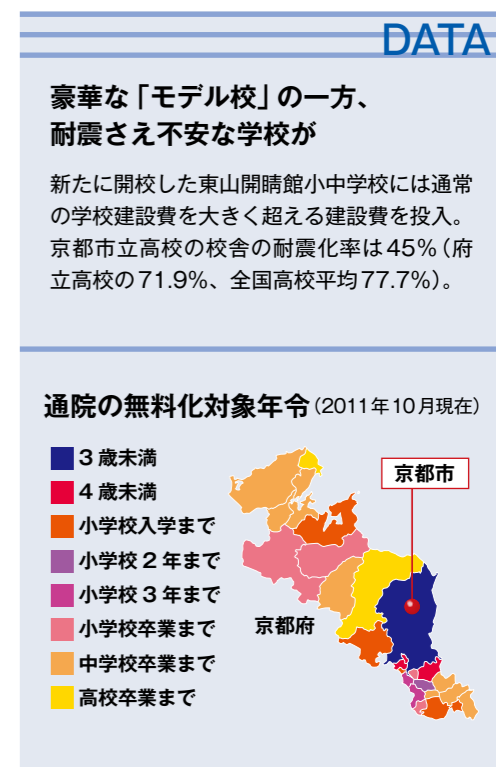
国保料を緊急引き下げ、いのち守る京都市

- 緊急に国保料の引き下げを行います。資格証明書・短期保険証の発行や差押えはただちに中止します。
- 国保の一部負担減免制度を使いやすく拡充・改善します。
- 京都市の介護保険料減免制度を拡充し、介護施設を増設します。
- 夜間救急の充実、産科ネットワークづくりをすすめます。災害時の医療体制について見直し、安心できる体制をつくります。廃止された市内の保健所(保健センター)を元に戻します。
- 京都市の医療・介護・福祉に関わる常勤職員を増員。地域包括支援センターへの補助金を増額し、同センターを支える福祉事務所の体制を強化します。



子育て徹底応援。どの子もすこやかに育つ京都市

- 小学校卒業まで通院・入院とも医療費を無料化。児童相談所・福祉センターを増設し、乳幼児健診体制を充実します。
- 保育所を増やします。すべての小学校区に学童保育を1カ所以上設置し、正規職員を配置します。
- 保育所・児童館・福祉施設で働く職員の待遇を改善。京都市の民間保育園プール制補助金を復活させます。
- 「格差教育」をやめ、マンモス校、老朽校舎の改善、耐震化をすすめます。
- すべての小中学校・学年での30人学級制を早期に実現します。小学校での専科教育の導入と正規教員の拡充をすすめます。就学援助制度を拡充します。
- 普通科・定時制の定員を拡大し、高校入試制度を改善します。高校生の就職難克服にとりくみます。
- 総合支援学校を新設、障がい児学級の定数を改善します。
- 中学校でも完全給食制を実施します。アルマイト食器の改善、給食調理員の確保をすすめます。



5 市民に優しいまちづくりと文化・交通・環境整備

地域の資源を生かし、住む人・環境に優しいまち

- 梅小路公園の水族館建設、岡崎地域「活性化」構想など、住民を無視し、財界の意向にそった「規制緩和」のもとにまちを破壊することは許されません。地域の資源を生かし、文化・芸術を大切にしまちづくりをめざします。
- 京都高速道路の残り3路線の建設計画は中止し、マイカーに頼った交通政策の転換をめざします。
- 市バスを拡充し、歩いて5分以内にバス停がある市民の割合を早急に90%に広げます。コミュニティバスや乗合タクシーを整備します。
- 買い物代行サービス、定期的な移動販売、日常食料品を中心とした小売店舗の出店を支援します。
- 医療機関や高齢者団体などが参加してまちづくりの意見を交流できる機関の設置を検討します。
- 2020年までに温室効果ガス排出量を25%削減(1990年比)目標を堅持します。再生可能エネルギー産業を誘導・支援します。
- 京都市のゴミの分別収集をさらに徹底し、簡易包装の推進などゴミの減量化推進をはかります。